



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス
 コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 高嶋 栄

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久

TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	9,068	18.3	2,729	43.1	2,766	43.9	1,888	42.3
28年12月期第2四半期	7,664	11.2	1,907	0.9	1,922	3.6	1,326	3.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,997百万円 (53.9%) 28年12月期第2四半期 1,298百万円 (4.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	56.06	55.45
28年12月期第2四半期	39.11	38.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,260	20,650	84.3
28年12月期	22,862	19,272	83.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 20,450百万円 28年12月期 19,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		15.00		21.00	36.00
29年12月期		15.00			
29年12月期(予想)				24.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	9.5	3,900	1.0	3,900	0.9	2,600	1.6	77.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	35,500,000 株	28年12月期	36,000,572 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,730,695 株	28年12月期	2,369,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	33,690,960 株	28年12月期2Q	33,924,293 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単位：百万円

区分	平成28年12月期 第2四半期	平成29年12月期 第2四半期	増減額	増減率(%)
売上高	7,664	9,068	1,403	18.3
営業利益	1,907	2,729	821	43.1
経常利益	1,922	2,766	844	43.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,326	1,888	561	42.3
1株当たり 四半期純利益(円)	39.11	56.06	16.95	43.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が緩やかに改善しているものの、海外経済における米国や欧州の政治動向、北朝鮮問題、世界各地で相次ぐテロ等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、平成28年11月4日に公表いたしました中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、信頼の総合経営コンサルティンググループの実現に向けて、「中小・中堅企業の価値向上支援」「テーマ別ジャンルトップ戦略」「IT・クラウドソリューションの開発」を中心に諸政策を推進してまいりました。その結果、当第2四半期の連結経営成績は過去最高の増収増益を達成することができました。

①売上高・・・9,068百万円（前年同四半期比18.3%増）

主力の経営コンサルティング事業におきましては、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数の増加や、時流に適した業績向上ソリューションの確立と進展、若手コンサルタントの早期育成効果等により、コンサルティング契約の受注が好調に推移し、同事業の売上高は計画を大きく上回りました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて18.3%増の9,068百万円となりました。

②営業利益・・・2,729百万円（前年同四半期比43.1%増）

営業利益におきましては、前述の増収要因に加えて、ロジスティクス事業における利益率の高い物流コンサルティング業務の大型案件が好調に推移したこと、また、業務効率化を目的としたTV会議システムの導入促進による旅費交通費の削減、セミナー集客の効率化による集客コストの削減等の取組みにより利益率が向上し、当初の利益計画を大きく上回ることとなりました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べて43.1%増の2,729百万円となりました。

③経常利益・・・2,766百万円（前年同四半期比43.9%増）

営業外損益において、主に余資運用による運用益が増加し、投資有価証券売却益13百万円及び投資有価証券評価益6百万円を計上したことにより営業外収益が48百万円（前年同四半期比80.8%増）となり、営業外費用は11百万円（同7.3%減）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期に比べて43.9%増の2,766百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,888百万円（前年同四半期比42.3%増）

法人税等合計は税金等調整前四半期純利益の大幅増益に伴い、878百万円（前年同四半期比26.5%増）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて42.3%増の1,888百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティングにおいて、中小企業向けの業績向上ソリューションの確立が進んだことと、中堅・大手企業向けのプロジェクト案件が増加したことにより前年同四半期と比べて20%以上の売上高増加となりました。また、医療・介護・福祉業界、士業業界向けコンサルティングにおいても、経営研究会の会員数増加により、コンサルティング契約が順調に増加いたしました。

テーマ別につきましては、物流業界や飲食業界など人手不足が深刻化する業界における人材採用コンサルティング、国策のひとつである待機児童解消をテーマとした保育事業への新規参入コンサルティングや、少子高齢化問題が進むなかで介護分野における新規参入コンサルティングなどが大きく伸長いたしました。また、M&Aコンサルティングの成約や、大手企業からの大型受注案件も増加いたしました。利益面につきましては、増収要因に加えて、業務効率化に向けた生産性の向上への取り組みや、採用、教育等の人材関連費用が計画より下回ったこともあり、利益率が大きく上昇いたしました。

その結果、売上高は7,876百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は2,502百万円（同35.3%増）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、主力の物流オペレーション業務において、前年同四半期と比較して売上高が若干減少したものの、既存顧客においては引続き業務設計の見直しを図り、継続案件の増加に繋がりました。加えて顧客の深耕や輸配送取次ぎにおける新規顧客の増加により安定した売上高を維持いたしました。物流コンサルティング業務においても、新テーマのセミナー開催等の効果により新規顧客の受注も増加し、売上高増加に貢献いたしました。特に物流コンサルティング業務においては物流オペレーション業務、物流トレーディング業務と比較して利益率が高いため、人員増員にもかかわらず営業利益も増益となりました。

その結果、売上高は884百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は109百万円（同80.3%増）となりました。

③その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、COPC認証制度のコンサルティングを主軸に診断コンサルティング等新規顧客による大口案件の研修も加わり、計画以上の売上高を達成することができましたが、その他のIT関連事業におきましては、依然として厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は296百万円（前年同四半期17.5%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,397百万円増加し24,260百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,247百万円増加し13,497百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、有価証券及び仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し10,763百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の減価償却に伴う減少並びに投資有価証券の余資運用に伴う増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し3,609百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、2,641百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の増加、その他に含まれている未払消費税の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、968百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,378百万円増加し、20,650百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、84.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,204百万円増加し、9,867百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,104百万円（前年同四半期は1,011百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を2,767百万円計上し、法人税等の支払及び還付による差引支出が381百万円、減価償却費が115百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は229百万円（前年同四半期は116百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が227百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は670百万円（前年同四半期は587百万円の資金の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額が704百万円になったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは平成28年11月4日に公表いたしました中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の初年度として、経営コンサルティング事業の取組みテーマのひとつである金融業界向けコンサルティングを新たにスタートいたしました。平成29年7月には、金融・財務支援部を新設することにより、コンサルティング体制を整え、信用金庫をはじめとした金融業界向けのコンサルティングを展開し、事業性評価支援や成長実行支援など当社グループ独自のサービスを推進してまいります。

また、少子高齢化が進むにつれ人材確保がより一層難しくなっているなか、人手不足を解消し、経営者の想いに適う人材採用コンサルティングや育成に重点をおいた人材定着など人材開発コンサルティングに引き続き注力してまいります。これらの人材開発支援及び従来の成長実行支援に加えて、価値向上支援に取り組んでいくために、テーマ別コンサルティングにおいては、「財務人財アカデミー」を筆頭に財務をテーマとした研究会及び高収益化に特化した新研究会の立上げ、経営品質診断における商品開発なども順調に進捗いたしました。さらには、ITを活用した人材開発コンサルティングにおける新サービスの開発や、情報セキュリティ診断を開始するなど、事業戦略については年間を通じて計画通り進捗する見込みであります。

ロジスティクス事業におきまして、既存顧客との関係性をより強化するとともに、定期的を開催している研究会やセミナーを活用して受注窓口を拡大し、情報発信頻度を高め新規顧客の獲得を行ってまいります。

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、追加採用を継続し、主要都市以外のユーザーへの販路拡大をスピードアップし、引き続き業績向上を目指してまいります。

なお、平成29年2月6日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更はございませんが、中期経営計画の見通しと併せて精査中であり、精査の結果に応じて修正が必要な場合は速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,663,050	9,867,080
受取手形及び売掛金	1,878,748	1,783,439
有価証券	901,349	1,000,990
仕掛品	70,155	115,343
原材料及び貯蔵品	8,279	7,561
その他	758,936	754,908
貸倒引当金	△31,140	△32,148
流動資産合計	12,249,380	13,497,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,366,162	1,331,616
土地	4,610,713	4,606,678
リース資産(純額)	55,609	48,986
その他(純額)	67,866	78,324
有形固定資産合計	6,100,352	6,065,605
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	261,899	251,081
その他	170,142	153,231
無形固定資産合計	754,442	726,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,919,921	3,148,034
退職給付に係る資産	523,931	538,442
その他	323,465	294,484
貸倒引当金	△8,814	△10,106
投資その他の資産合計	3,758,502	3,970,854
固定資産合計	10,613,298	10,763,173
資産合計	22,862,678	24,260,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,350	230,641
リース債務	14,225	14,225
未払法人税等	758,828	928,656
賞与引当金	—	66,601
その他	1,633,782	1,401,312
流動負債合計	2,663,188	2,641,437
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	45,638	38,525
繰延税金負債	228,488	276,398
その他	52,885	53,085
固定負債合計	927,012	968,009
負債合計	3,590,201	3,609,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	14,478,158	15,320,253
自己株式	△1,527,811	△1,119,610
株主資本合計	19,022,212	20,272,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,982	246,625
為替換算調整勘定	16,256	15,947
退職給付に係る調整累計額	△100,141	△84,425
その他の包括利益累計額合計	69,097	178,147
新株予約権	181,166	200,245
純資産合計	19,272,477	20,650,902
負債純資産合計	22,862,678	24,260,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,664,962	9,068,902
売上原価	4,836,992	5,246,100
売上総利益	2,827,969	3,822,801
販売費及び一般管理費	920,683	1,093,634
営業利益	1,907,285	2,729,166
営業外収益		
受取利息	4,331	3,526
受取配当金	7,286	5,821
投資有価証券売却益	3,323	13,772
投資有価証券評価益	—	6,628
保険解約返戻金	—	11,140
その他	11,828	7,524
営業外収益合計	26,770	48,412
営業外費用		
支払利息	3,121	2,830
投資事業組合管理費	3,844	3,405
その他	4,951	4,814
営業外費用合計	11,917	11,050
経常利益	1,922,139	2,766,529
特別利益		
新株予約権戻入益	175	1,022
固定資産売却益	—	229
投資有価証券売却益	101,157	9
特別利益合計	101,332	1,261
特別損失		
固定資産売却損	130	—
固定資産除却損	1,650	250
投資有価証券売却損	139	—
リース解約損	—	112
特別損失合計	1,919	362
税金等調整前四半期純利益	2,021,551	2,767,427
法人税、住民税及び事業税	653,334	859,884
法人税等調整額	41,363	18,806
法人税等合計	694,698	878,691
四半期純利益	1,326,853	1,888,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326,853	1,888,736

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,326,853	1,888,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,067	93,643
為替換算調整勘定	△1,603	△309
退職給付に係る調整額	10,239	15,715
その他の包括利益合計	△28,432	109,049
四半期包括利益	1,298,421	1,997,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298,421	1,997,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,021,551	2,767,427
減価償却費	116,710	115,365
のれん償却額	31,059	26,694
株式報酬費用	30,643	47,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,368	2,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,956	1,204
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,274	66,568
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△5,741
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,341	△13,377
受取利息及び受取配当金	△11,618	△9,347
保険解約返戻金	—	△11,140
支払利息	3,121	2,830
為替差損益(△は益)	1,092	△70
有形固定資産売却損益(△は益)	130	△229
有形固定資産除却損	1,650	250
売上債権の増減額(△は増加)	173,800	95,261
その他の資産の増減額(△は増加)	△189,678	△360,598
その他の負債の増減額(△は減少)	△486,483	△256,818
その他	5,036	5,036
小計	1,651,274	2,473,173
利息及び配当金の受取額	18,620	15,628
利息の支払額	△4,877	△2,842
法人税等の支払額	△1,048,076	△719,975
法人税等の還付額	394,819	338,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,760	2,104,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△1,399,979
有価証券の売却による収入	600,000	1,399,980
投資有価証券の取得による支出	△251,856	△227,236
投資有価証券の売却による収入	118,153	226
有形固定資産の取得による支出	△173,721	△47,063
有形固定資産の売却による収入	11	5,625
無形固定資産の取得による支出	△8,711	△6,336
保険積立金の解約による収入	—	45,543
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,023	△229,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
リース債務の返済による支出	△8,409	△7,112
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△7,422	△5,553
自己株式の売却による収入	19,867	45,916
配当金の支払額	△591,780	△704,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,744	△670,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,520	△367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,472	1,204,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,125,584	8,663,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,432,056	9,867,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	6,558,974	841,484	252,071	7,652,530	12,431	7,664,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,861	120,157	3,969	163,988	△163,988	—
計	6,598,836	961,642	256,041	7,816,519	△151,557	7,664,962
セグメント利益又は損失(△)	1,849,093	60,693	△6,460	1,903,326	3,959	1,907,285

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,766,031千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益2,638,498千円並びに全社費用868,507千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注)3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	7,876,301	884,392	296,231	9,056,925	11,976	9,068,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,821	94,757	4,218	128,797	△128,797	—
計	7,906,123	979,150	300,450	9,185,723	△116,821	9,068,902
セグメント利益	2,502,295	109,414	34,846	2,646,555	82,610	2,729,166

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業による収入等が含まれております。

(注)2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,897,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益3,067,602千円並びに全社費用1,087,672千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,211,690	+18.8	6,182,369	+2.8
ロジスティクス事業	189,932	+396.1	118,808	+390.0
その他	378,724	+39.4	177,951	+36.5

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	7,876,301	+20.1
ロジスティクス事業	884,392	+5.1
その他	296,231	+17.5
合計	9,056,925	+18.4

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。